

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月14日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	Y K T 株式会社
【英訳名】	YKT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市岡 通
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号
【電話番号】	03（3467）1251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 前田 永司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号
【電話番号】	03（3467）1251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 前田 永司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	1,955,034	2,326,338	7,099,395
経常利益又は経常損失 () (千円)	64,840	85,125	213,997
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (千円)	49,930	36,502	169,191
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	32,803	21,161	132,516
純資産額 (千円)	5,479,131	5,341,141	5,379,379
総資産額 (千円)	8,630,715	8,191,448	8,111,402
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	4.20	3.07	14.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	3.07	-
自己資本比率 (%)	63.4	65.2	66.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第37期第1四半期連結累計期間及び第37期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策効果により企業収益の改善、個人消費の持ち直しが見られ、景気は回復基調に推移しました。

当社グループの主要販売先である電機・機械・自動車等の製造業においても、これらの要因により設備投資需要は回復基調にありましたが、一部では新興国の経済成長の鈍化による生産設備の過剰感もあり、先行き不透明な状況で推移しました。このような環境のもと、当社グループの業績は国内向けに工作機械（工具研削盤等）、測定機器（非接触3次元測定機）、産業機械（コーティングシステム）の販売が伸長した結果、連結売上高は23億2千6百万円（前年同期比19.0%増）となりました。損益面では売上高が増加した結果、営業利益8千1百万円（前年同期は6千4百万円の営業損失）、経常利益8千5百万円（前年同期は6千4百万円の経常損失）、四半期純利益3千6百万円（前年同期は4千9百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（電子機器及び工作機械等）

電子部品実装機を中心とした電子機器は、スマートフォン向けの設備投資に一服感があることや、市場の競争激化により販売が縮小しましたが、工作機械等の輸入商品（工作機械、測定機器、産業機械）の販売が伸長しました。その結果、当セグメントの売上高は21億6千万円（前年同期比19.0%増）、営業利益は6千6百万円（前年同期は7千2百万円の営業損失）となりました。

（光電子装置）

光電子装置の販売は、光通信及びレーザー装置の販売実績により、当セグメントの売上高は1億8千3百万円（前年同期比27.3%増）、営業利益1千4百万円（前年同期比84.0%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,888,740	11,888,740	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,888,740	11,888,740	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	11,888	-	1,385,709	-	1,373,361

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年 3 月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 11,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,810,800	118,108	-
単元未満株式	普通株式 66,940	-	-
発行済株式総数	11,888,740	-	-
総株主の議決権	-	118,108	-

【自己株式等】

平成26年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
Y K T 株式会社	渋谷区代々木 5 - 7 - 5	11,000	-	11,000	0.09
計	-	11,000	-	11,000	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,332,116	2,155,163
受取手形及び売掛金	740,040	1,002,858
商品	1,035,897	1,305,868
その他	417,375	207,227
貸倒引当金	671	992
流動資産合計	4,524,759	4,670,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	447,031	441,074
土地	1,657,243	1,657,243
その他(純額)	59,703	55,968
有形固定資産合計	2,163,978	2,154,285
無形固定資産		
その他	17,490	16,342
無形固定資産合計	17,490	16,342
投資その他の資産		
投資有価証券	162,146	151,287
投資不動産(純額)	705,334	702,312
差入保証金	316,154	318,874
その他	221,538	178,219
投資その他の資産合計	1,405,173	1,350,694
固定資産合計	3,586,642	3,521,322
資産合計	8,111,402	8,191,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	568,331	1,075,488
1年内返済予定の長期借入金	515,146	456,459
1年内償還予定の社債	72,000	40,000
未払法人税等	25,247	12,793
賞与引当金	-	33,300
役員賞与引当金	-	3,000
その他	837,830	610,142
流動負債合計	2,018,555	2,231,183
固定負債		
長期借入金	494,068	400,354
退職給付引当金	197,348	199,181
その他	22,050	19,587
固定負債合計	713,466	619,122
負債合計	2,732,022	2,850,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,709	1,385,709
資本剰余金	1,997,995	1,997,995
利益剰余金	1,937,499	1,914,613
自己株式	3,224	3,235
株主資本合計	5,317,980	5,295,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,904	14,916
繰延ヘッジ損益	4,756	2,692
為替換算調整勘定	30,628	24,340
その他の包括利益累計額合計	57,290	41,949
新株予約権	4,108	4,108
純資産合計	5,379,379	5,341,141
負債純資産合計	8,111,402	8,191,448

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,955,034	2,326,338
売上原価	1,590,635	1,809,270
売上総利益	364,398	517,067
販売費及び一般管理費	429,213	435,948
営業利益又は営業損失()	64,814	81,119
営業外収益		
受取利息	1,905	1,864
受取配当金	685	685
仕入割引	626	3,925
不動産賃貸料	8,451	8,451
その他	675	212
営業外収益合計	12,343	15,139
営業外費用		
支払利息	6,259	3,840
不動産賃貸費用	3,297	3,059
その他	2,812	4,232
営業外費用合計	12,369	11,132
経常利益又は経常損失()	64,840	85,125
特別利益		
固定資産売却益	-	596
特別利益合計	-	596
特別損失		
固定資産除却損	-	254
特別損失合計	-	254
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	64,840	85,468
法人税、住民税及び事業税	3,581	9,978
法人税等調整額	18,491	38,987
法人税等合計	14,909	48,966
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	49,930	36,502
四半期純利益又は四半期純損失()	49,930	36,502

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	49,930	36,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,658	6,988
繰延ヘッジ損益	1,676	2,063
為替換算調整勘定	11,792	6,288
その他の包括利益合計	17,127	15,340
四半期包括利益	32,803	21,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,803	21,161

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	15,073千円	13,531千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	59,390	5.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	59,388	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,815,481	139,552	1,955,034	-	1,955,034
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4,600	4,600	4,600	-
計	1,815,481	144,152	1,959,634	4,600	1,955,034
セグメント利益又は損 失()	72,836	8,025	64,811	3	64,814

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額にはセグメント間取引消去 3千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,160,545	165,793	2,326,338	-	2,326,338
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	17,762	17,762	17,762	-
計	2,160,545	183,555	2,344,100	17,762	2,326,338
セグメント利益	66,323	14,765	81,089	29	81,119

(注)1. セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去29千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4円20銭	3円7銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	49,930	36,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	49,930	36,502
普通株式の期中平均株式数(株)	11,878,010	11,877,712
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	3円7銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	18,022
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月8日

Y K T株式会社

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明充 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 伸一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているY K T株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Y K T株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管してあります。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。